

平成 15 年 12 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 8 月 22 日

上場会社名 六甲バター株式会社
 コード番号 2266
 (URL <http://www.qbb.co.jp>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 塚本哲夫
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長
 氏名 田代和彦

TEL (078)231-4681

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 6 月中間期の連結業績（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	15,447	1.9	398		404	
14 年 6 月中間期	15,745	9.4	4		120	
14 年 12 月期	32,063		460		353	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		滞在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	81		3	78		
14 年 6 月中間期	103		4	84		
14 年 12 月期	91		4	27		

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月中間期 百万円 14 年 6 月中間期 百万円 14 年 12 月期 百万円
 期中平均株式数（連結）15 年 6 月中間期 21,415,281 株 14 年 6 月中間期 21,448,811 株 14 年 12 月期 21,442,473 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月中間期	20,702	8,209	39.7	383 37
14 年 6 月中間期	20,984	7,912	37.7	368 93
14 年 12 月期	21,261	8,049	37.9	375 84

(注) 期末発行済株式数（連結）15 年 6 月中間期 21,414,564 株 14 年 6 月中間期 21,446,407 株 14 年 12 月期 21,417,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	31	20	49	2,452
14 年 6 月中間期	1,014	300	91	1,897
14 年 12 月期	1,103	182	148	2,413

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 15 年 12 月期の連結業績予想（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,700	770	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）12 円 14 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売、レストランの経営を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

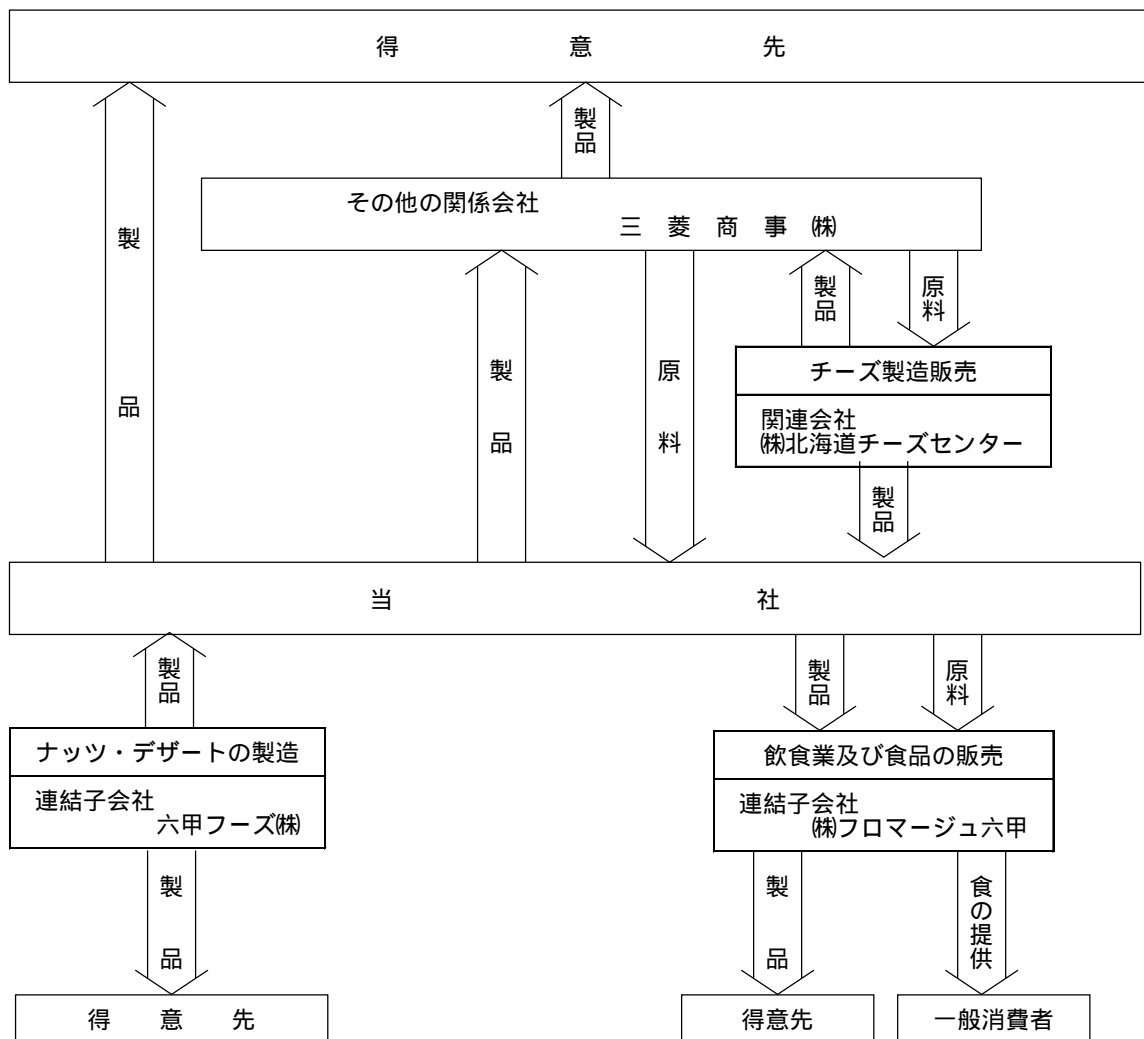
(I) 食品の製造販売業（チーズ、ナッツ、デザート、チョコレートなど）

チーズについては当社が製造販売するほか、その一部を関連会社（株）北海道チーズセンターより仕入れております。また、ナッツについては連結子会社六甲フーズ（株）が製造しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ（株）が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。なお、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事（株）を通じて行っております。

(II) 飲食事業

連結子会社（株）フロマージュ六甲がレストランの経営を行っており、食材の一部を当社が販売しております。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさを追求する企業」として事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさと捉えており、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本としております。しかし、まことに遺憾ながらこの2期にわたって配当を見送らせていただいておりますが、当期におきましては、復配に向けて全社一丸となり業績回復に傾注しているところであります。

3. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの商品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオantzにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績向上、収益の安定が図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

オープンな組織文化の構築

当社グループでは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性を上げる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

収益の向上

当社グループは、持続的な発展を目指して企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的な取組みとしては、当社の経営基本方針であります「おいしさを追求する企業」として、社内に「おいしさ委員会」を設け、お客様から信頼を得られるおいしさの基準作りを進めております。また、主力分野における競争優位のある商品作りに取り組むとともに、今後の厳しい環境に打ち勝つため、オーバーオールのコストダウンを図り収益の向上に努めてまいります。さらに、目標管理と成果主義を基準とした新しい人事制度を導入することにより経営改革と意識改革を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として経常利益率、株主資本比率および株主資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、株主資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、いち早くお客様のニーズを捉え応えることにより、お客様に本当に必要とされる企業になるべく、次の3点を基本的な考え方としております。

- ・経営のスピード化と戦略性の向上
- ・企業行動の透明性の確保
- ・ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

経営管理組織の充実

当社は、中期経営戦略を推進するため、この4月に組織の改正を行いました。営業本部、生産開発本部、管理本部の3本部を、また、社長直轄組織として、経営企画グループ、情報システムグループ、品質保証グループを設置するとともに、お客様に常に安全・安心をお届けできるよう「品質保証委員会」を新たに設けました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成15年6月30日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が1名であります。
- ・当社の取締役会は、平成15年6月30日現在、取締役12名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。
- ・当社では、取締役会の事前審議機関として「経営会議」を設置しております。
- ・社内監査部門としては、内部監査室を設置し社内業務監査を継続的に実施しております。また、ISO - 9001およびISO - 14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。
- ・決算公告をはじめとするインターネットホームページでの迅速なIR情報の開示を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部に回復に向けた動きも見られましたが、長期化するデフレ傾向から脱却することができず、所得、雇用への不安などから個人消費は引続き厳しい状況のまま推移いたしました。食品業界におきましては、相次いだ無認可添加物問題や偽装表示問題などにより、トレーサビリティやディスクロージャーが強く求められ、食の安全や品質に対する消費者の関心は一層高まり、業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しました。

このような情勢のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界にありましては、前中間連結会計期間と比較してチーズの消費量、消費額ともわずかに伸びてはおりますものの、市場での価格競争は引続き厳しいままで推移いたしました。一方、輸入原料チーズの価格は為替相場が円高に推移したこともあり円貨ベースでは有利な状況が続きました。

当社グループは、こうした状況の中で販売の促進に努めるとともに、新製品開発、原価低減に力を注いでまいりましたが、売上高は154億4千7百万円となり前中間連結会計期間に比し1.9%の減収となりました。利益につきましては、原材料費が有利に働いたこともあり経常利益は4億4百万円となりましたが、協和香料化学株式会社による無認可添加物事件に伴う特別損失が発生し、中間純利益は8千1百万円となりました。なお、中間配当につきましては、当初の予定どおり見送ることにいたしております。

部門別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力商品であるベビータイプの伸びが鈍化したことにより、売上高は135億9千万円となり、前中間連結会計期間に比し1.4%の減収となりました。同部門では、新製品として「ラムレーズン6P_β」「アーモンド入り6Pチーズ」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、袋物が不調であったため、売上高は5億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比し13.9%の減収となりました。

デザート部門におきましては、新製品を含むベークドタイプチーズケーキが好調であったもののギフトセットの不振により、売上高は7億2千2百万円となり、前中間連結会計期間に比し2.5%の減収となりました。同部門では、新製品として「神戸六甲ベークドチーズケーキ_β」「神戸六甲ニューヨークチーズケーキ」などを発売いたしました。

チョコレート部門におきましては、売上高は4億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比し1.5%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は7千5百万円となり、前中間連結会計期間に比し5.4%の減収となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ経済の長期化により先行き不透明感が増す中で、個人消費の低迷や市場競争の激化など、厳しい状況が続くものと予測されます。チーズ業界におきましては大きな需要の拡大は望めないものの比較的堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループといたしましては、このような環境を踏まえ、おいしさを追求する企業として今まで以上にお客様とのリレーションシップを大切に、新製品の開発、売上の拡大、コストの低減を図り、復配に向けて努めてまいります。

通期の業績予測といたしましては、売上高317億円、経常利益7億7千万円、当期純利益2億6千万円を見込んでおります。また、配当につきましては当初0円から5円の範囲内での配当を予想いたしておりましたが、この度5円の配当予想に改めます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の支出（前中間連結会計期間は10億1千4百万円の収入）となりました。主な要因は仕入債務の減少による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2千万円の収入（前中間連結会計期間は3億円の支出）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4千9百万円の収入（前中間連結会計期間は9千1百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入れによる収入であります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首残高より3千8百万円増加し、24億5千2百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
株 主 資 本 比 率	39.7%	37.7%	37.9%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	20.1%	22.6%	15.1%
債 務 償 還 年 数	年	1.5 年	2.8 年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	倍	73.7 倍	42.0 倍

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.6.30 現在)	前中間連結会計期間末 (14.6.30 現在)	前連結会計年度末 (14.12.31 現在)
(資産の部)			
流動資産	14,113,034	13,337,529	14,566,082
現金及び預金	2,967,349	1,573,118	2,926,244
受取手形及び売掛金	6,885,190	7,386,694	7,960,179
有価証券	410,344	1,241,699	410,263
たな卸資産	2,278,506	2,246,666	2,328,064
その他	1,571,850	889,607	941,658
貸倒引当金	206	256	328
固定資産	6,589,687	7,647,123	6,695,375
有形固定資産	(3,370,342)	(3,331,768)	(3,371,242)
建物及び構築物	989,987	1,053,218	1,023,237
機械装置及び運搬具	1,149,399	1,150,648	1,220,421
その他	1,230,954	1,127,901	1,127,582
無形固定資産	(13,487)	(13,818)	(13,693)
投資その他の資産	(3,205,858)	(4,301,536)	(3,310,440)
投資有価証券	1,535,899	2,718,424	1,620,369
その他	1,674,208	1,586,562	1,693,520
貸倒引当金	4,250	3,450	3,450
資産合計	20,702,722	20,984,652	21,261,458
(負債の部)			
流動負債	9,037,267	9,697,321	9,759,691
支払手形及び買掛金	3,188,236	4,194,873	4,147,599
短期借入金	3,100,000	3,100,000	3,050,000
未払費用	2,106,298	2,101,177	2,243,240
未払法人税等	181,710	27,523	54,439
製造物賠償責任引当金	144,000		
その他	317,022	273,746	264,410
固定負債	3,455,792	3,375,121	3,452,005
退職給付引当金	3,063,689	2,971,638	3,028,823
役員退職慰労引当金	390,603	401,782	421,481
その他	1,500	1,700	1,700
負債合計	12,493,060	13,072,442	13,211,696
(資本の部)			
資本金		2,843,203	2,843,203
資本準備金		2,407,959	2,407,959
連結剰余金		2,537,971	2,733,286
その他有価証券評価差額金		124,446	71,434
自己株式		1,370	6,121
資本合計		7,912,210	8,049,761
(資本の部)			
資本金	2,843,203	-	-
資本剰余金	2,407,959	-	-
利益剰余金	2,814,323	-	-
その他有価証券評価差額金	150,860	-	-
自己株式	6,685	-	-
資本合計	8,209,661	-	-
負債資本合計	20,702,722	20,984,652	21,261,458

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (151.1～15.6.30)		前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)		前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,447,079	100.0	15,745,924	100.0	32,063,305	100.0
売 上 原 価	8,758,249	56.7	9,491,348	60.3	18,922,256	59.0
売 上 総 利 益	6,688,829	43.3	6,254,575	39.7	13,141,048	41.0
販売費及び一般管理費	6,290,536	40.7	6,258,992	39.7	12,680,803	39.6
営業利益(損失)	398,292	2.6	4,416	0.0	460,245	1.4
営業外収益	(46,380)	0.3	(46,698)	0.3	(76,943)	0.2
受取利息	7,778		18,730		26,689	
受取配当金	9,123		16,892		31,597	
為替差益	20,640					
その他	8,838		11,075		18,656	
営業外費用	(40,553)	0.3	(162,531)	1.1	(183,977)	0.5
支払利息	13,293		13,654		26,762	
為替差損			124,648		76,908	
たな卸資産廃棄損	11,402		18,767		49,202	
その他	15,857		5,461		31,104	
経常利益(損失)	404,118	2.6	120,250	0.8	353,211	1.1
特別利益	(47)	0.0	(51)	0.0	(5)	0.0
貸倒引当金戻入	47		51		5	
特別損失	(167,749)	1.1	(14,732)	0.1	(110,118)	0.3
固定資産売却損			60		60	
固定資産廃棄損	2,272		10,695		27,955	
投資有価証券評価損	20,217		3,976		82,102	
ゴルフ会員権評価損	1,260					
製造物賠償責任引当金繰入	144,000					
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	236,416	1.5	134,931	0.9	243,098	0.8
法人税、住民税及び事業税	192,321	1.2	28,758	0.2	64,934	0.2
法人税等調整額	36,941	0.2	59,922	0.4	86,617	0.3
中間(当期)純利益(損失)	81,037	0.5	103,767	0.7	91,546	0.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		2,641,739	2,641,739
中間(当期)純利益(損失)		103,767	91,546
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,537,971	2,733,286
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,407,959		
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,407,959		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,733,286		
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	81,037		
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,814,323		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	236,416	134,931	243,098
減価償却費	190,474	196,317	412,747
貸倒引当金の増減額	677	1,437	1,365
製造物賠償責任引当金の増減額	144,000		
退職給付引当金の増減額	34,866	12,745	69,930
役員退職慰労引当金の増減額	30,878	19,699	39,398
固定資産廃棄損	2,272	10,695	27,955
投資有価証券評価損	20,217		82,102
受取利息及び受取配当金	16,901	35,623	58,286
為替差損益	20,640	124,648	76,908
支払利息	13,293	13,654	26,762
売上債権の増減額	1,074,989	810,188	236,704
たな卸資産の増減額	49,558	194,701	276,099
その他流動資産の増減額	604,614	245,063	188,026
仕入債務の増減額	959,209	144,469	207,706
未払費用の増減額	137,105	18,288	160,307
その他	33,273	81,642	88,994
小計	30,688	1,021,781	1,109,478
利息及び配当金の受取額	16,901	35,623	58,286
利息の支払額	13,625	13,775	26,293
法人税等の支払額	65,050	28,800	38,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,086	1,014,829	1,103,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	928,411	921,467	1,849,121
定期預金の払戻による収入	926,207	989,047	1,910,129
有形固定資産の取得による支出	169,556	155,125	421,984
投資有価証券の取得による支出	254,081	462,010	463,310
投資有価証券の売却による収入	446,878	574,200	1,495,204
短期貸付金の収支	222	325,981	488,781
その他		348	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,814	300,988	182,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払による支出	180	176	2,357
短期借入れによる収入	410,000	560,000	990,000
短期借入れ金の返済による支出	360,000	650,000	1,130,000
その他	563	937	5,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,255	91,114	148,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	355	351
現金及び現金同等物の増減額	38,981	623,081	1,138,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,413,091	1,274,891	1,274,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,452,073	1,897,972	2,413,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ株式会社と株式会社フロマージュ六甲の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社は、株式会社北海道チーズセンターの1社であり、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・たな卸資産

商品、製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	主として総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

・有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

・デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- ・ 製造物賠償責任引当金は協和香料化学(株)による無認可添加物事件に係る賠償責任において、保険で補填されない損害賠償金の支払い等の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針...当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用してあります。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

・ 有効性評価の方法...実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

（税効果会計における税率変更）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限り。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,096千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が27,154千円、その他有価証券評価差額金が3,057千円それぞれ増加しております。

（製造物賠償責任引当金）

平成14年6月に判明いたしました協和香料化学(株)製造による無認可添加物を(株)サンアロマをとおしして購入し、業務用チーズパウダーの一部に原料として使用していたため、それらの製品を使用した先から補償を求められていましたが、その賠償見込額がようやく判明いたしましたので当中間連結会計期間において、当該損害に係る賠償責任引当金を計上しております。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (15.6.30現在)	前中間連結会計期間末 (14.6.30現在)	前連結会計年度末 (14.12.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,139,715千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,069,432千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,979,399千円
2.担保に供している資産 有形固定資産 1,342,231千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,251,348千円	2.担保に供している資産 有形固定資産 1,378,274千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (15.1.1.~15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1.~14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1~14.12.31)
1.販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 販売促進費 3,240,640千円 給与諸手当 902,823千円 退職給付引 当金繰入額 129,570千円 役員退職慰労 引当金繰入額 29,618千円	1.販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 販売促進費 3,191,550千円 給与諸手当 897,640千円 退職給付引 当金繰入額 117,685千円 役員退職慰労 引当金繰入額 17,539千円	1.販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 販売促進費 6,552,567千円 給与諸手当 1,822,557千円 退職給付引 当金繰入額 226,436千円 役員退職慰労 引当金繰入額 39,398千円
2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 2,039 その他 208 <u>2,272</u>	2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 1,232千円 機械装置及び運搬具 6,546 その他 2,916 <u>10,695</u>	2.固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 2,680千円 機械装置及び運搬具 22,015 その他 3,259 <u>27,955</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,967,349 千円	1,573,118 千円	2,926,244 千円
有価証券勘定	410,344 千円	1,241,699 千円	410,263 千円
計	3,377,693 千円	2,814,818 千円	3,336,508 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	925,620 千円	916,845 千円	923,417 千円
現金及び現金同等物	2,452,073 千円	1,897,972 千円	2,413,091 千円

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (15.6.30現在)			前中間連結会計期間末 (14.6.30現在)			前連結会計年度末 (14.12.31現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
社 債	300,000	301,050	1,050	300,000	300,150	150	300,000	297,000	3,000
合 計	300,000	301,050	1,050	300,000	300,150	150	300,000	297,000	3,000

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (15.6.30現在)			前中間連結会計期間末 (14.6.30現在)			前連結会計年度末 (14.12.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	232,206	498,296	266,090	325,110	526,807	201,697	248,265	381,497	133,232
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債	88,364	91,657	3,293	98,193	100,875	2,682	88,364	90,414	2,050
その他									
(3) その他	389,070	374,518	14,551	1,459,130	1,469,313	10,183	539,150	527,031	12,119
合 計	709,641	964,472	254,831	1,882,434	2,096,997	214,562	875,780	998,943	123,162

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (15.6.30現在)	前中間連結会計期間末 (14.6.30現在)	前連結会計年度末 (14.12.31現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	200,000	300,000	300,000
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,426	15,426	15,426
マネー・マネジメント・ファンド	410,344	560,194	410,263
中期国債ファンド		681,505	

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (15.1.1~15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1~14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1~14.12.31)
1株当たり純資産額 383円37銭	1株当たり純資産額 368円93銭	1株当たり純資産額 375円84銭
1株当たり中間純利益 3円78銭	1株当たり中間純利益 4円84銭	1株当たり中間純利益 4円27銭
当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等の発行がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (15.1.1~15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1~14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1~14.12.31)
中間純利益(千円)	81,037		
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益(千円)	81,037		
期中平均株式数(株)	21,415,281		

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
チ ャ ー ジ	13,811,443	13,446,973	27,068,801
ナ ッ ツ	624,388	741,123	1,697,212
デ ザ ー ト	532,118	472,041	951,229
合 計	14,967,949	14,660,137	29,717,243

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)	前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)	前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)
チ ャ ー ジ	13,590,011	13,780,856	27,743,368
ナ ッ ツ	571,341	663,730	1,491,780
デ ザ ー ト	722,251	740,832	1,825,971
チ ョ コ レ ー ト	487,607	480,291	828,624
そ の 他	75,866	80,212	173,559
合 計	15,447,079	15,745,924	32,063,305

(注) 1.本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2.主な相手別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (15.1.1～15.6.30)		前中間連結会計期間 (14.1.1～14.6.30)		前連結会計年度 (14.1.1～14.12.31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 (株)	12,795,974	82.8%	13,255,352	84.2%	26,945,123	84.0%